

# 英国の教育研究をどう進めるか (どう進めてきたか)

—実証的研究を中心に—

小松 郁夫

(玉川大学)

## 1. 研究歴から

### (1) 卒業論文と修士論文

- ・ 卒業論文と修士論文は教職員団体研究 (日教組研究)、教員研究でした。大学院では、教員研究、指導行政研究、学校論研究を個人研究及び共同研究として開始。始めはドイツのワイマール期や 1960 年代の学校論研究。
- ・ 学部の 3 年生の頃は、「福祉国家と教育」(ドイツ、イギリス、スウェーデン) に刺激を受け、福祉国家と教育の関係の研究に注目をし、スウェーデンの教育に一時、関心が向き、エレン・ケイ研究を目指したときもある。
- ・ この他、経済と教育の関係にも興味を持ち、経済学の勉強にのめり込んだこともある。

### (2) 東京電機大学に就職

- ・ 1980 年前後の accountability 研究に刺激を受ける。行政責任論から教育行政責任論、学校参加論、などに関心が移る。
- ・ 英米の責任論研究、特に 1980 年前後のイギリスの School Accountability 研究に注目。次第に英国の教育研究に目覚める。
- ・ 鈴木慎一先生 (早稲田大学) などと私学の教職課程研究で知り合い、少しイギリスの教育に興味を持つ。特に学校理事会研究、テラーレポートの研究など。
- ・ 1976 年に最初の渡英。その後、1984 年、義兄のイギリス駐在に合わせて、約 1 月ほど、ロンドンなどに滞在。上田先生のリーズ大学留学時でもあった。すでにこの頃には、イギリス留学を計画中であった。
- ・ 1986 年 9 月から 1 年間、バーミンガム大学に客員研究員として留学。主に、学校理事官の研究、教育改革論議に大いに刺激を受ける。
- ・ その後、ほぼ毎年のようにイギリスの出張。学会である BEAS (現在の BELMAS) や NAHT、SHA (後の ASCL) という 2 つの校長会にも参加。たびたび年次大会にも出掛ける。
- ・ その他、さまざまな教育研究団体にも加入し、多方面からの情報収集にあたる。ほぼ、今日までこの活動、情報収集は継続中である。

### (3) 国立教育（政策）研究所に異動

- ・ 学校経営研究、教育政策研究などをしながら、手法として日英の比較研究に取り組む。
- ・ 研究所に異動してから、1997年1月から8カ月間、再び、バーミンガム大学に留学。数年間は、年間3ないし5回程度の出張をする機会を得た。日本に来た研究者などとの交流も盛んとなり、一時、ブリティッシュ・カウンシルの External Adviser の仕事をする機会を得た。

### (4) 最近

- ・ 研究所を退職後は、特に新しいことにも着手せず、比較研究で得た知見を、日本の教育改革に取り入れる仕事が増えた。
- ・ 2008、2009、2010年の3年間、教職大学院の大学院生（現職教員）を引率しての学校訪問を実施、日英の教員交流を少し進めた。また、2009、2010年は、2つの校長会などにも出席をし、現場での課題の把握に努めた。今年は、久しぶりにイギリスに行かない年になりそうである。渡英回数は70回を越えるかと思う。

## 2. 私の研究にとってイギリスとは

- (1) 比較研究の対象国としては、もっとも恵まれていたと思う。英語という言葉、豊富な資料の存在、親日的なイギリス人の気質、歴史と伝統を重んじる国民性、アメリカとの距離感、海を越えて隣接をする大陸の国々との距離感、などなど……。
- (2) 多くの斬新な改革課題の提起、原理的な問題提起をしてくれる国、政治や経済、文化を含めて、総合的に教育問題を把握出来る国、などの特長を感じる。
- (3) 今思うことは、たくさんの優れた研究者の存在や業績にも刺激されながら、多少は自分なりの手法を確立できたかな、と思う。それは、文献研究に過度に依存せず、可能な限り、学校現場をたくさん見ることに心がけたことがまずあげられる。さらに、校長を始め、教員や保護者との交流を積極的に進めたこと、政治との関連では労働党、保守党、自民党などの政治勢力の動向にも興味の対象を広げたこと、ジャーナリズムの動向に注目をしたこと、などが挙げられる。
- (4) 出来るだけ地域の特色に配慮し、主にイングランドであったが、ほぼ全土を訪問できたことなどが自分の研究手法の特長と言える。
- (5) 今後は、これまでのまとめに軸足を置き、改めて収集した資料などを分析していきたいと思っている。もうすでに、店じまいの時期に来ているので……。